

中小企業タイムズ

Small and Medium Enterprises Times 山梨県中小企業団体中央会機関誌

定価 **100円**

昭和36年4月10日

第三種郵便物認可

会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

今月の見どころ

- 中央会委員会 1面
- 中央会事業説明 2面
- 景況情報・オピニオン 3面
- 組合活動のご紹介 4面、5面

7 July

2016年
第716/291号
(毎月1日発行)

6月の出来事

●時事

- 1日 消費増税を再延期 首相が表明
- 8日 113番新元素「ニホウム」と命名
- 19日 18歳以上に選挙権、改正公職選挙法が施行

●山梨県中央会ニュース

- 2日 中央会 通常総会
- 13日 青年中央会 通常総会
- 18日 中小企業の森整備事業
- 20日 事務連絡協議会 通常総会
- 24日 外国人実習生受入協議会 通常総会
- 27日 総合政策委員会

7月の予定

- 15日 清水港/富士山静岡空港セミナー
- 25日 労務改善団体連合会 通常総会

発行所 山梨県中小企業団体中央会 甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237)3215 FAX (237)3216
http://www.chuokai-yamanashi.or.jp e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

中央会6委員会で中小企業の経営課題を審議

中小企業団体全国大会に向けて国への13の要望事項を決定



山梨県中小企業団体中央会では、6月17日から22日にかけて金融、組織、労働、税制、労働、環境の5つの委員会を開催し、中小企業が抱えている経営課題や政策への要望事項について意見交換を行った。

27日には総合政策委員会が開催され、各委員会からの決議案が審議され、山梨県中央会の提出決議案として取りまとめられた。また、総合政策委員会の中では、地方の経済状況の改善のためには地域内の経済循環を促すような施策が重要であること、最低

賃金のアップに取り組む際には非課税所得の限度を引き上げるなど税制の改正も行わなければ片手落ちであること、山梨県中央会からの要望実現のためには本県選出国会議員への働き掛けを強化しなければならないことなど、最近の中小企業の経営課題をめぐる様々な意見や提言が出された。

山梨県中央会の6委員会から出された議案は、7月14日に栃木県で開催される関東甲信越静岡ブロック中央会会長会議で取りまとめられた上で全国中央会に提出され、10月19日に石川県で開催される「第68回中小企業団体全国大会」で大会決議として採択された後、陳情・要請活動として実現に向けての活動が行われる。

各委員会において決議した全13項目は次のとおり。



細田幸次総合政策委員長



組織委員会での審議

■総合政策委員会

● 細田 幸次 委員長

- ◎国は「地方創生」の施策の実行にあたっては、各地域が潤い地域経済が好循環を生むよう施策の成果を確実に出すとともに、地域経済を支える中小企業・小規模事業者が、一時的ではなく持続的に安定した経営基盤の確立と成長が図れるよう、中小企業対策予算をさらに充実・強化すること。

■組織委員会

● 栗山 直樹 委員長

- ◎中小企業組合は、組織(事業)を通じて中小企業・小規模事業者の経営力向上を実現し、地域経済の活力の維持・発展を効果的に行える組織であることから、組合組織を活用した従業員教育、人材・後継者の育成や事業承継の推進、BCPの策定など中小企業者の必要とする取組みを促進させる各種支援策を強力に講じること。
- ◎中小企業者・小規模事業者の官公需受注機会増大のため閣議決定される「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、例年推進される分離・分割発注については、地域経済の発展のため活用できる施策とするよう、国と地方が一体となり、柔軟な合理的判断基準を用いることを求める。
- また、国等は随意契約を積極的に活用するとともに、その適用限度額の大幅な引き上げ、さらに予算決算及び会計令第99条の6(見積書の徴取)を廃止し、単独随意契約を可能とするなど具体的な中小企業の受注機会の増大を図ること。

■金融委員会

● 飯室 元邦 委員長

- ◎中小企業・小規模事業者の経営安定を支えるためのセーフティネット保証の要件を緩和するとともに対象業種の拡充と弾力的見直しを行うこと。

■税制委員会

● 千野 進 委員長

- ◎印紙税は、中小企業・小規模事業者にとって事務負担、税負担を強いることとなるため、早急に廃止すること。

- ◎個別消費税(ガソリン税、自動車取得税、酒税、タバコ税)に係る消費税の上乗せ課税は早期に解消すること。

- ◎取引相場のない株式の評価については、換価性がなく事業承継の障害となるため、抜本的に見直すこと。

- ◎大企業等における内部留保を中小企業等に還元できるような、新たな税制の創設を行うこと。

■労働委員会

● 渡辺 教一 委員長

- ◎最低賃金の設定については、経済情勢や雇用の動向、中小企業・小規模事業者の生産性の向上等を踏まえ、その必要な支援等の取り組みを講じた上で設定すること。
- ◎社会保険料(厚生年金、健康保険)は、現下の中小企業・小規模事業者の経営実態等に十分配慮し、過度の事業主負担にならないようにすること。さらに、中小企業の加入者が多い協会けんぽの財政安定のため国庫補助率を法律上の上限である20%に引き上げること。
- ◎地域中小企業・小規模事業者の人材確保・定着支援事業を拡充するとともに、地域大学等と中小企業・小規模事業者の連携を推進し、若年層の雇用促進と採用意欲の高い中小企業とのマッチング事業を強化すること。

■環境委員会

● 坂本 政彦 委員長

- ◎環境配慮型経営を目指す中小企業・小規模事業者が、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー導入により、エネルギー調達コストの軽減が迅速に図られるよう、現行補助率の1/3を1/2に引き上げるとともに、各種支援制度の中に中小企業・小規模事業者枠を別枠として設定すること。
- ◎CO₂の排出削減、再生可能な一般廃棄物・資源物(木質バイオマス等)の有効活用のため、排出市町村にリサイクル処理施設がない場合は、リサイクル処理施設を有する民間の産業廃棄物処分場においてリサイクル又は処分ができるよう、法律の改正又は現行法の弾力的な運用を図ること。

暑中お見舞い申し上げます

平素は、本会の事業運営にご理解とご協力をいただき誠にありがとうございます。

去る6月2日に開催されました第61回通常総会には、ご多忙の中、多数の会員の皆様にご出席をいただき、皆様のご協力のもと全ての議案審議が滞りなく可決・承認され、新年度のスタートを切れましたことに心より感謝申し上げます。

また、昨年度は、皆さまの多大なご協力とご支援をいただき中央会の創立60周年の記念事業も実施することができましたことにつきましても、併せて御礼申し上げます。

昨年6月の会長就任以来、副会長、役員の皆さまの協力をいただき、新執行部体制により会員の皆様のご要望を積極的に取り入れ、中小企業支援のための諸事業を展開し、中央会が会員をはじめ中小企業の皆様から信頼され、頼られる支援機関となりますよう努めてまいりました。

2年目も引き続き役職員一丸となってスピード感を持ち、中小企業の皆さまが組織に加入していることのメリットを実感できるような事業展開と組織の強化に積極的に取り組んでまいります。

平成28年度の中央会は、中小企業組合に対する支援である連携組織対策事業

を中心に、中小企業の経営資源として最も重要である人材の確保と定着の支援、企業経営にとって長期的な取り組みが必要となる事業承継支援やBCP策定支援、農業者を食品加工業者・流通業者と連携させる6次産業化、新製品・新技術の開発や新事業展開を支援するものづくり支援事業など、山梨県をはじめとして国等の施策や事業を積極的に活用して、高度化・複雑化する中小企業の課題解決に組織を通じて取り組み、会員組合と組合員企業の経営力アップのため、果敢にチャレンジを続けてまいります。

会員の皆さまにおかれましては、中小企業の経営力向上を支える組合や中央会の役割をご理解いただくとともに、中央会の行う様々な支援事業の活用をあらためてお願い申し上げます。

暑さ厳しい折ですが、皆様のますますのご活躍、ご健勝をご祈念申し上げ、暑中のご挨拶といたします。

山梨県中小企業団体中央会

会長 松 葉 惇

平成28年度の中央会の主要事業

中央会では、平成28年度の事業として中小企業組合をはじめとしたと様々な連携組織、構成員の企業の経営改善や新たな取り組みなどを支援する事業を展開しています。その中から主要な支援事業を紹介します。組織の活性化や運営強化、組合員企業の課題解決などにぜひご利用ください。また、中央会では中小企業経営に様々な情報提供も行っていますので、組合に関することだけでなく、個企業の経営力アップに関することもお気軽にお問い合わせください。

● 専門家派遣・相談等支援事業

事業目的

- 就業規則の見直し
- 退職後の再雇用
- 勤務時間等規定の改定
- パート社員の処遇
- 給与体系の見直し
- 服務規律等の見直し等、職場環境の改善

事業概要

賃上げに向けた経営、労務管理などの問題解決を支援するために、中小企業・小規模事業者が、それぞれに抱える問題解決のために必要に応じて、専門家の派遣を行い、具体的な対応や解決方法の提案とアドバイスを行います。

● 小企業者組織化特別講習会

(小企業者・小企業組合の起業や事業支援)

事業目的：

- 創業・起業
- 経営安定・強化
- 経営の効率化
- 新産業・新分野の創出
- 販路開拓
- 技術開発
- 研究開発
- IT活用
- 地場産業の振興

事業概要

小企業者による組織化(中小企業連携組織の設立)、小企業者組合による事業、経営、経理・税務、労働、各種法律、中小企業施策等について専門家等から学ぶ研修会・講習会の開催を支援します。

● 取引力強化推進事業

(小規模事業者組合の共同事業推進のための補助金制度)

事業目的

- 経営安定・強化
- 新産業・新分野の創出
- 販路開拓
- 研究開発
- IT活用
- 地場産業の振興

事業概要

中小企業組合が行う共同事業の活性化や組合員企業の受注拡大につなげるため組合が行う共同宣伝事業(ホームページ・チラシ作成)や組合ブランドの構築にかかる費用を助成します。

● 個別専門指導事業

(中小企業・中小企業組合等の経営課題解決)

事業目的

- 経営安定・強化
- 経営の効率化
- 新産業・新分野の創出
- 販路開拓
- 技術開発
- 研究開発
- IT活用
- 地場産業の振興
- 雇用対策
- 経営指導
- その他

事業概要

中小企業・小規模事業者、中小企業組合、一般社団法人及び任意グループなどの組織が、事業活動の中で直面する様々な課題・問題点に対し、専門家の見知を活用して解決に導きます。

● 組合等緊急課題対応等集中指導事業

(中小企業・中小企業組合等の経営支援)

事業目的

- 経営安定・強化
- 経営の効率化
- 新産業・新分野の創出
- 販路開拓
- 技術開発
- 研究開発
- IT活用
- 地場産業の振興
- 経営指導

事業概要

経済環境の急激な変化や競争が激化する中で、共同事業の円滑な実施に問題を抱えている中小企業組合をはじめとする組織・団体、その構成員が抱える共通の課題や問題の解決のため、複数回にわたる専門家の指導や先進地視察などの実施を支援します。

● 消費税軽減税率対応窓口相談等事業

(中小企業・中小企業組合等の経営課題解決)

事業目的

- 経営安定・強化
- 経営の効率化
- 販路開拓
- 経営指導
- 事業承継
- 事業継続計画(BCP策定)

事業概要

中小企業・小規模事業者・中小企業組合等が抱える消費税率の引き上げやそれに伴う軽減税率をはじめとした制度改正等を引き金として、個々に生じる経営課題への対応、又は事業を安定的に継続していくために必要な方策について専門家による個別相談・講習会を行います。

▶データから見た

業界の動き

平成28年

5月分

●情報連絡員からの景況報告の概要

平成28年5月の山梨県内の全業種のDI値(前年同月)は、売上高と景況感是不変だが、収益状況だけが10ポイント悪化している。

前月比で比較すると売上高8ポイント、収益状況は2ポイント、景況感4ポイント全ての項目で悪化した。非製造業では前月比の売上高10ポイント、収益状況7ポイント、景況感4ポイントと3ヶ月連続で悪化した。

製造業は、長期化する中国経済の減速や円高等を要因とした輸出減による受注の減少、大手自動車メーカーによる燃費データ不正問題による生産システムの停止等の影響もでており、厳しい経営状況に陥っている。

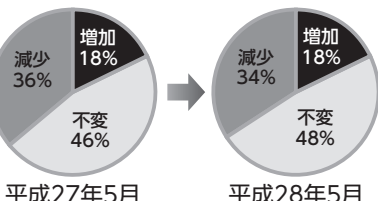
また、非製造業は、先行き不透明な経済情勢等により消費者マインドが更に低下している。

今後、マイナス金利政策の効果が徐々に住宅投資や設備投資に波及することを期待したいが、円高や熊本地震の影響による生産の縮小、訪日旅行客の減少等のマイナス要因により、景気の停滞感が強まることも懸念される。



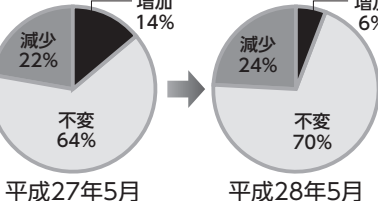
データから見た業界の動き(平成28年5月分)

▶売上高(前年同月比)



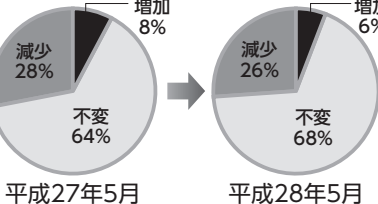
- DI値 ▲16(前年同月比±0)
- 業種別DI値
 - 製造業 ▲10(前年同月比+15)
 - 非製造業 ▲20(前年同月比▲10)
- 前月比DI値
 - 製造業 5ポイント悪化
 - 非製造業 10ポイント悪化

▶収益状況(前年同月比)



- DI値 ▲18(前年同月比▲10)
- 業種別DI値
 - 製造業 ▲20(前年同月比+5)
 - 非製造業 ▲17(前年同月比▲20)
- 前月比DI値
 - 製造業 5ポイント改善
 - 非製造業 7ポイント悪化

▶景況感(前年同月比)



- DI値 ▲20(前年同月比±0)
- 業種別DI値
 - 製造業 ▲25(前年同月比▲5)
 - 非製造業 ▲17(前年同月比+3)
- 前月比DI値
 - 製造業 5ポイント悪化
 - 非製造業 4ポイント改善

業界からの報告

■製造業

- 食料品(水産物加工)／ギフト関係は低調だが、ホテル・レストラン等向けの生食材が前年同月比230%と好調のため、全体の売上は前年同月比115%。
- 食料品(洋菓子製造)／自社製品の量販店や専門店向けは低調、円高により輸出も不振だったが、OEMが好調のための全体の売上は99%。
- 食料品(菓子)／円高のため輸入原材料のコストを抑えられたが、原材料は円安になるとすぐに値上がりし、円高になってもすぐに値下がりにしないため、円の変動がコスト減には結びつかない。
- 繊維・同製品(織物)／裏地の受注は、昨年度を下回っている。インテリア、ネクタイとも低調。雨傘の傘地は昨年並みだが、日傘は受注時期が遅くなっている。
- 繊維・同製品(アパレル)／全国的に売上は落ち込んでいるが、個人のオーダー品は上向き傾向。
- 窯業・土石(砂利)／年度初めは工事量がないため骨材需要が見込めない。公共工事が

ない地域は、厳しい経営状況。

- 窯業・土石(山採石)／平成27年度以後は、国の「経済対策等」の減少と山梨県からの公共工事の発注が少なく、低価格な骨材製品の需要は伸びているものの、生コン用・アスファルト用の高価格製品の需要は少ない。
- 鉄鋼・金属／昨年より悪い状態が続き、全体的にも仕事量が減少。
- 一般機器／大手企業は増収傾向にあるが、中小企業の景気回復は不透明な状況。中国経済の減速や円高等を要因とした輸出減による受注の減少が続き、厳しい経営状況に陥っている。
- 電気機器／金属加工業は全体的に受注が減少しているが、特殊加工や高度な技術を持った企業は、受注量が安定。
- 宝飾(研磨)／5月は、稼働日数が少ないため売上が減少。
- 宝飾(貴金属)／売上は伸長しているが、原材料である地金代等が高騰しているため利益確保までは至らない。

■非製造業

- 卸売(塗料)／先行きの見通しは悪化の兆し。
- 卸売(紙製品)／夏需要のため段ボール関係が値上がりしているが、供給は減少。
- 卸売(ジュエリー)／5月は稼働日数が少ないため例年低調だが、今年は更に悪く、国内流通は変わらず低調、中国経済の低迷により中国人バイヤーの購入も減少。
- 小売(青果)／高値で推移していた野菜・果実の入荷量が増加したため仕入価格が減少傾向にあるが、利幅がないため収益は悪化。
- 小売(食肉)／5月の前半はゴールデンウィークにより観光地を中心に消費が増えたが、後半は消費が減少。
- 小売(電機製品)／量販店の売上は対前年比2桁増となったが、地域店は前年を確保した程度。オリンピック年であるが、テレビ、冷蔵庫は減少、エアコンは好調の兆し。
- 宿泊業①／ゴールデンウィークに期待をしていたが、5月3日、4日の2日間が満室になった程度で、人の動きは少なかった。
- 宿泊業②／ゴールデンウィークの宿泊に期待したが及ばず先行き不透明。

- 美容業／美容院における低価格競争などにより繁盛店と閑な店の二極化が明確化し、来店頻度の長期化も重なり経営は厳しさを増している。
- 警備業／公共工事の前倒し発注や警備員の料金単価の改正などにより業況は好転。ただし、人材確保が深刻であり受注要望に応えられない状況。
- 建設業(総合)／5月の県内公共工事動向は、前年同月に比べ件数は不変だが請負金額は19%減少。累計では、前倒し発注の政策が要因と考えられるが、件数で4%、請負金額では10%増加。
- 建設業(型枠)／リーマンショックを上回る業況悪化が続いている。
- 建設業(鉄構)／県外物件への依存度が高く、県内の景気低迷の影響もあり稼働率が低下。
- 設備工事(管設備)／新設住宅の着工の減少により収益が悪化。
- 運輸(タクシー)／売上は、前年同月比20%減少。駅前広場等でイベントが開催されてもタクシー利用者は少ない。

オピニオン opinion

●株式会社 古名屋 代表取締役
●甲府ホテル旅館協同組合 理事長

伴野 公亮 氏

国際化に対応した日本流の“おもてなし”～優しいホテル・旅館を目指して～

当組合は、甲府市内の旅館、ビジネスホテル、シティホテル等、様々な形態の宿泊業者が組合員に存在し、旅行、出張、受験のための宿泊等、お客様の様々なニーズに対応できる強みがあります。

平成25年に富士山が世界遺産に登録されて以降、観光客の伸び率は全国でもトップクラスとなってきました。

近年の円安等の影響により中国・タイ・インドネシアなどアジア各国からの観光客も増加傾向となり、国際化への対応が急務となったため、外国語パンフレットの作成などを進めて来しました。

しかし、海外からの観光客の増加により外国人利用者に日本流のマナーを守ってもらうための苦労もあります。今後は、国際化に対応した日本流の“おもてなし”ができる優しいホテル・旅館を目指していきたいと思っています。

また、組合では平成24年から甲府市の委託事業であるレンタサイクル

事業を6拠点で行っています。環境に優しく気軽に周遊できる自転車を利用し、甲府市の自然や歴史文化を感じることができると利用者の皆さんには大変好評です。

また、弊社の取り組みとしては、「食」を通じて県外や外国からの観光客の皆様に対してより良いおもてなしを提供するため、安全・安心なものを提供していくこと目指してきました。おかげさまで、古名屋グループ内のスイーツショップ和三郎は、平成28年5月にフランスで開催された「2016モンドセレクション」で金賞を受賞することが出来ました。

今後は、業界としても国際化に対応した日本流の“おもてなし”ができる優しいホテル・旅館を目指していくとともに、「食」を通じて安全・安心なものを提供していくことを目指していきたいと考えています。また、業界を通じて甲府市の魅力ある観光をPRし、甲府市の活性化へとつなげていきたいと考えています。



クラシックカーフェスティバルを開催 来街客・宿泊者増加に効果

石和温泉旅館協同組合(山下安廣理事長 組合員34社)は、6月18日～19日の二日間、組合が管理している石和源泉足湯ひろばで「石和温泉郷クラシックカーフェスティバル」を開催した。

このクラシックカーフェスティバルは、石和温泉郷への来街者や組合員の温泉旅館への宿泊者の増



往年の名車・希少価値の高い車両300台集合

加を目的として、地元観光協会や近県のオールドカー倶楽部等の協力を得て今年で6回目を数え、組合主催の主要なイベント事業のひとつとなっている。

参加車両には1938年製のダットサン・フェートン(フェートンとはオープンカーを指す呼び名)をはじめ、コスモスポーツやスカイラインGT-Rなど1930年代から80年代の往年の名車300台余りが集合、保存状態の良い車両や希少価値の高い車両のオーナーへの表彰式典も行われた。また、かつて菅原文太と愛川欽也が出演した日本映画「トラック野郎」に登場したデコトラ「一番星号」(既存2台)も展示され、旧車ファンと共に映画ファンも訪れ、二日間で3,500名以上の来場者となるなど、例年にも増した盛り上がりを見せた。

山下理事長は、「組合で行うイベント事業は石和温泉郷の集客に効果的に結びついている。イベント

●石和温泉旅館協同組合

TOPICS



表彰式典の様子

参加者への宿泊料の10%割引を行うなど宿泊者の増加のための工夫も凝らし、参加者にも組合員にも喜ばれる企画にしている。これからは知恵をしぼり組合員の事業繁栄につながる事業を積極的に展開していきたい。」と語った。

鉄筋工事業界の将来を守る 組合設立説明会開催

6月17日、株式会社沼田鉄筋の会議室において、県内初となる鉄筋工事業者による中小企業組合組織化にむけての事業者説明会が開催された。

鉄筋工事業は、橋梁、高速道路、トンネルなどの土木工事の基礎部分やマンション、商業施設などのビルディングのコンクリート構造物の骨格を構成するために無くてはならない業種である。

山梨県内の建設業者数と従事者数の全業種に占める割合は、いずれも全国平均より高いが、平成24年度と比較して事業所数で5%、従事者数は7%減少(※)、鉄筋工事業においても減少となっており、各社ともに事業の継続とそのための技術の継承、人材の育成が喫緊の課題となっている。(※経済センサス山梨県集計結果)

鉄筋の施工は、建物の強度計算、構造等、建築全般の知識を要し、施工図の作成や工場での前段

取り・加工、現場での施工技術(要国家資格)と多くの技術力が要求され、技術の継承のためには時間をかけて「職人」を育てていかなければならない。

発起人であり、県内で長く鉄筋工事業を営む沼田三郎氏(株)沼田鉄筋代表取締役会長 創業昭和35年)は、「本県の鉄筋工事業者の50%は従業員が4人以下、3割は従業員のいない小規模な事業者であり、鉄筋工事施工に欠かすことのできない技術者の育成を個々の事業者で行う事は難しい現状。志を同じくする鉄筋工事業者で協同組合を設立し、共同で若い人材を確保し、技術の向上、安全・衛生など教育・指導を行い、将来的な業界の発展を目指していく。」と力強く語った。

鉄筋工事業者の組織は、法人と任意組織を合わせて既に45都道府県にあり、山梨は後発県であ

●〈仮称〉山梨鉄筋工事組合

TOPICS



る。満を持して設立される組合として、組合員のために新たな機能を発揮できる組織となり、県内の鉄筋工事業界の地位の向上を果たす組織となる期待は大きい。

日本のワイン産業の振興と発展を目指して 葡萄酒技術研究会設立60周年記念式典

●一般社団法人葡萄酒技術研究会

TOPICS

6月9日、甲府市のホテル談露館において葡萄酒技術研究会の設立60周年記念式典が開催され、全国からワインメーカーの醸造責任者や研究者ら約120人が出席した。

同研究会は、1956年に山梨大学の小原巖先生や山梨県醸造研究所(現県工業技術センター)の風間敬一先生などの提唱により、我が国のワイン産



記念式典・シンポジウム

業の振興をどう栽培や醸造技術の面から支えていくことを目的に、官学産のワインに関わる関係者36名により発足された。

2006年には国際基準に沿ったエノログ(ワイン醸造技術管理士)の認定制度を日本のワイン業界に定着させるために「エノログ部会」を発足させ、2009年に一般社団法人葡萄酒技術研究会(設立時代代表理事:天野義文)として法人化、組織の強化と運営の拡大に努めてきた。その後、3年間の国際的な活動を経て、2011年12月の国際エノログ連盟パリ総会で連盟への加盟が承認された。

研究会では、国産ワインの品質向上に向け、醸造とブドウ栽培の両面から業界を牽引するとともに、ワイン醸造技術の資格定着と会員拡大にも努め、最近では生産者だけでなく飲食店なども加入し、会員の裾野を広げている。

記念式典では、元会長の後藤昭二氏、初代代表理事の天野義文氏、初代専務理事の渡辺正平氏の功労者3人に感謝状が贈られた。

また、記念講演会・シンポジウムでは、ワインコーディネーター&ジャーナリストの石井もと子氏による「日本のワイン発展の方向性」と題する記念講演と、「風土の特質とワイン醸造」をテーマにエノログ部会会長の松本信彦氏がモデレーターをつとめ、全国の産地よりパネリストが参加して意見交換が行われた。

ここ数年、日本全国に新しいワイナリーが誕生し、未熟な技術で醸造されたワインをワインの個性であるかの如く主張する醸造家もいる。戸塚会長は「『欠陥は個性ではない』という立場で、エノログの認定者を中心にワイン醸造技術の向上を図り、本物の国産ワインの普及に寄与していく」と述べた。



戸塚昭会長の挨拶

山梨県の防災課題と企業経営者としての心構えを学ぶ

●山梨県中小企業団体青年中央会

山梨県中小企業団体青年中央会(須田猛会長 会員数:24青年部)は6月13日、甲府市「ホテルクラウンパレス甲府」において通常総会等を開催し、各組合の青年部から会員約40名が参加した。

通常総会では須田会長が議長となり、平成27年度の事業報告・収支決算、平成28年度の事業計画・収支予算等が承認・可決された。



研修会の様子

その後の活動事例発表では平成27年度に中央会から青年部研修事業の助成を受け研修会等を実施した3会員青年部より発表があった。いずれも企業の直面している課題の解決や、業界で必要とされる技術の習得を目的にした取り組み事例について他の青年部活動の参考になる内容となった。

続いて、県政出張講座を利用して行われた講演会では、防災の備えをテーマに県防災局防災危機管理課防災専門員の吹野健彦氏を招いて話を伺った。



挨拶する須田会長

山梨県は南海トラフ巨大地震や、富士山噴火地震だけでなく、記憶に新しい平成26年の豪雪のような異常気象による土砂災害・水害などの防災上の課題があることが説明された。

須田会長は「自然災害

などに遭遇した場合において、企業が事業継続していくこと、早期復旧することが地域貢献や地域との共生につながる。各経営者がしっかりとした対策を行っていくことが大切であることが理解できた。」と語った。

交流懇親会には来賓として、県の飯野正紀産業政策課長、商工中金甲府支店の住本支店長をはじめ、友好団体である東甲倶楽部、山梨県商工会青年部連合会、山梨青年工業会、甲府市工業協会青年部、甲府商工会議所青年部の代表を招いて情報交換や親睦が図られ、各テーブルでは他団体・他業界との異業種交流が深められていた。

なお、中央会では事業継続計画(BCP)の策定など、個別企業の相談に応じる専門家派遣事業も実施しており、課題解決のため積極的に活用をいただきたい。



講師の吹野氏

外国人技能実習制度の適正化を図る

●山梨県外国人実習生受入組合連絡協議会

技能実習制度を見直し

山梨県外国人実習生受入組合連絡協議会(川手正紀会長 会員数:5組合)は6月24日、甲府市のホテル談露館において通常総会を開催した。

総会では、平成27年度事業報告・収支決算の承認、平成28年度事業計画・収支予算の決定等の議案が原案通り可決され、任期満了に伴う役員改選では、川手会長をはじめ全役員が再任された。

今年度の事業計画では、研修会や情報交換会の他、外国人技能実習制度に関する様々な情報提供に取り組むとともに、中央会が実施している外国人技能実習制度適正化事業にも協力し、技能実習生受入制度の適正な運用に積極的に取り組んでいくこととなった。協議会は、平成24年に外国人技能実習生共同受入事業を行う4組合で設立され、県内の組合及び受入組合に所属する企業が共通する諸問題の解決策を探り、会員相互の交流を図ることで受入体制の整備及び事業の円滑な実施を実現することを目的に活動を行ってきた。

川手会長は、協議会の設立の目的を踏まえ、「本年度も新たに2組合が加入予定となっている。技能実習制度の見直しが進んでいる中、会員への情報提供、会員相互の交流を積極的に行っていきたい。」と語った。

総会終了後は、「技能実習制度の適正化と制度改正の概要・ポイントについて」をテーマに、公益財団法人国際研修協力機構(JITCO)の中川禎章課長の講演が行われた。

中川課長からは、技能実習生の現状、技能実習制度の改正(国会閉会に伴い、次の国会で継続審議される)、新制度におけるJITCOの支援活動等の説明があり、受入制度の大きな変更が控える中、参加者は熱心に聴き入っていた。



挨拶する川手会長



研修会の様子

平成28年度通常総会、講演会を開催

●山梨県中小企業組合等事務連絡協議会

組合事務局の強化を通じた組合の事業の発展を目指して



講習会の様子

6月20日、山梨県中小企業組合等事務連絡協議会(坂本義博会長 会員40団体)の平成28年度通常総会が開催された。当会は、「組合事務局が頑張ることで、組合の存続と発展につながる」をコンセプトに、組合事務局の資質向上のための研修事業と会員相互の親睦交流を中心とした事業を行っている。また、中央会の行う様々な事業を積極的に利用しながら、組合事務局の強化に取り組んでいる。

通常総会では、来賓として中央会の橋田恭常務理事から「組合事務局が組合発展の取り組みを行いやすくするように、中央会として今後とも支援を強化していきます。」とのあいさつがされた。

本年度の総会では役員改選が行われ、坂本会長を初め現任役員10名が再任された他、新理事として山梨県火災共済協同組合の野中進専務理事、新監事として山梨県電気工事工業組合の黒澤憲雄事務局長が選出された。

総会終了後に行われた講演会では、事業承継・事業継続アドバイザーの佐藤雅信氏により「中小企業者に必要な事業継続のための重要事項～不安定な経済環境における事業の安定のポイント～」をテーマに、組合を通じて共同で組合員企業の事業継続計画策定支援を行った山梨県山砕石事業協同組合の事例をもとに、事業継続計画の策定の必要性と組合を通じた効率的な事業継続計画の策定手法の説明がなされた。

出席者からは「事業継続計画は、防災活動ではなく企業の経営力の強化につながり、組合として組合員の連携を活用した共同の計画策定に効果があることが理解できた。前向きに新たな事業として取り組んでいきたい。」と感想が寄せられた。

事務連絡協議会についてのお問い合わせは、中央会連携組織課まで



BCPアドバイザー佐藤雅信氏

チャレンジ!◆◆◆

6次産業化

6次産業化とは、農林漁業者(1次産業)が地域にある農産物等を活用し、工商業者と連携して加工(2次産業)や流通・販売(3次産業)に取り組み、経営の多角化を進めることです。

このコーナーは、中央会が6次産業化サポートセンターとして支援している事業者の取り組みを紹介します。

地域

の伝統野菜「鳴沢菜」を使った加工品の販売

6次産業化に取り組むことになった経緯は？

鳴沢村には、江戸時代から地元で栽培されてきた野沢菜とは異なる種類の山梨県固有の伝統野菜「鳴沢菜」が存在し、各家庭では漬物にしたり、古漬けを炒めたりして食べていました。

平成9年「道の駅なるさわ」をオープンする際に、通年営業するためには農産物の販売だけではなく、地元の野菜を使った加工品を商品化する必要を感じ、県内外から訪れる大勢の観光客に鳴沢村の野菜を楽しんでもらうこととその加工に地域の女性を雇用する場の確保を目的に、「JA鳴沢村加工部会 樹型の里」を発足しました。



加工場の作業風景

JA鳴沢村加工部会

樹型の里

じゅけい

初めは、鳴沢菜を使った漬物加工、続いておやきやおまんじゅう、もちこし粉ドーナツ、鳴沢菜味噌、青南蛮味噌、鳴沢菜まぜご飯の素等、村内で収穫される野菜を使って様々な加工品作りにチャレンジしています。

鳴沢菜は、富士北麓のバナジウムを多く含んだ伏流水、麓の厳しい寒暖の差、肥沃な土地という3要素で育っておりさらに、11月にあえて霜にあてることで茎が柔らかくなり、風味が出て美味しくなります。長い歴史の中で輸入野菜や野沢菜との交雑がありましたが、行政や大学と連携して本来の鳴沢菜のDNAを抽出し、現在では90%以上の水準まで古来の鳴沢菜の形質に復元し、村の特産品としてPRしています。

6次産業化への課題は何でしたか？

発足当初はJAの倉庫を一部改装し、急速冷凍庫などの設備を徐々にそろえ、少しずつ商品数や生産規模を拡大し、販売先や連携先を増やしていきました。しかし、価格設定や商品開発を感覚的に行うなど、マーケティングの要素が欠けていました。そこで、県農務事務所の指導を仰ぎ、原価計算をもとにした価格決定や商品の売り先、顧客ターゲットを想定した商品開発を行うなど、経営感覚を意識することにより、生産規模の拡大にも対応できるようになりました。

また、地域の女性グループの活動は、メンバーが固

今後の展開は？

昨年度、新しい加工場も設置したことから、販売を増やしていきたいと考えています。一般社団法人「やまなし美味しい甲斐」の社員にもなり、インターネットを活用した販売の開始や東京のバイヤーが集う商談会への参加など、全国展開への足掛かりも築きました。引き続き地域の農産物を使い、手作りであることにこだわり、安全で安心な地元のお母さんの味をより多くの消費者に伝え、鳴沢村農産物の認知度向上とイメージアップに努め、今後も、若手メンバーを積極的に雇用し、地域の後継者育成にも取り組んでいきたいと思っています。



「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」採択事業者44社が決定！

平成27年度補正予算による「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の公募に係る採択公表が6月6日にあり、全国では24,011件の応募の中、7,729件が採択となった。また、本県から次の44事業者が採択された。

この「ものづくり補助金」は中小・小規模事業者が新たなニーズに対応したサービスや新事業を創出するための革新的な設備投資等を行うための補助金で平成24年度補正から予算化され、平成27年度補正で4年連続となる。

予算規模は、平成24年度から毎年約1,100億円程度、4年間の総額は4,460億円にのぼる。そのため、中小・小規模事業者の試作開発や設備投資の促進に貢献する補助金として、大きく注目されてきた。

本県でも、平成24年度から26年度までで延べ約210事業者が採択され、県下の中小・小規模事業者に支払われる補助金総額は約16億円を超える見込みとなっている。

平成27年度補正予算による事業公募は2月5日から4月13日まで行われ、本県でも多数の応募があった。その後、外部有識者等による地域採択審査委員会と全国採択審査委員会を経て、今回の採択事業者の決定に至った。今後、採択事業者は補助金交付申請、交付決定後、本年12月末（一部事業は11月末）までの期間で補助事業に取り組むこととなる。

また、今回不採択となった事業者へは、審査員の評価コメントについての説明も可能（公募事業者からのみの電話または来会の問い合わせに限る）。今後の事業公募の参考としたい方は、中央会ものづくり支援センター（TEL:050-6861-9977）までお問い合わせください。

■平成27年度補正「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」採択案件一覧（受付順）

申請者名称	事業計画名	申請者名称	事業計画名
1 小菅精機㈱	最新ワイヤ放電加工機&CAM導入と既設加工機とのネット連携による高度生産性向上	23 シムラ自動車鈑金塗装工場	自動車の水性塗料での塗装を実現する、水性塗料塗装設備の導入
2 ㈱ホワイトオール	低水圧でも使用可能な低負荷環境および低コストの節水装置の試作開発	24 ㈱東夢	地元産の桃・葡萄を使ったブランド・リキュールの商品開発
3 ㈱光富士	新型粉体塗装ラインの構築による生産性の向上と製造環境の改善	25 サンマック㈱	防災無線機向けの革新的な軟骨伝導(骨伝導)・咽喉マイクの開発・販売
4 ㈱エスワイ精機	高純度アルミ・ダイカスト材料による スマートフォン筐体のカラーアルマイト化	26 シーマ電子㈱	パワー半導体実装に適したギ酸リフロー装置の開発
5 三浦化成工業㈱	高性能射出成形機の導入と工場のIoT化構想による経営革新	27 太陽電機㈱	高信頼性が要求される電気制御盤生産体制の革新
6 アクアフィオーレ	革新的な美容技術により健康美を実現する高付加価値サービスの提供	28 クラウンファスナー㈱	車載用リチウムイオン電池電極端子の冷間圧造加工による生産技術開発
7 大和葡萄酒㈱	樽詰め甲州生ワインの専用サーバーによるレストランでの販売	29 国土興産㈱	プラスチックパレットのマテリアルリサイクルを可能にする一軸粉砕機の開発
8 ㈱コアーズ	環境試験用温調ユニットの試作・開発	30 ㈱ミスティックプランニング	積載型キャンパーの生産プロセス改善による高品質のキャンピングカー提供
9 ㈱アースフレンドカンパニー	革新的な地盤調査機を導入し、地盤の見える化で地盤改良サービスの受注拡大を図る。	31 ㈱富創	最新設備導入による狭ピッチコネクタの試作開発と生産性・信頼性向上の実現
10 加藤織物工場	外注先の後継者不在と設備の老朽化に対応するための最新ジャガードマシンの導入	32 ㈱オカムラルーフ	たった1日で完成する屋根板金工事サービスの提供
11 山一和紙工業㈱	手漉き和紙の風合いを残した機械すき和紙の革新的な生産プロセスの実現	33 日洋工業㈱	デザインホットスタンプ工程のクリーンブース化による生産性向上
12 清水工業㈱	難加工材へのレーザー加工技術の高度化	34 ティーエーシー武田消毒㈱	顧客自身が薬剤を使わずに害虫駆除作業を実施するサービスの普及
13 ㈱三和精機工業所	ファイバーレーザ複合マシン導入による高品質化・生産性向上プロジェクト	35 山梨銘醸㈱	世界に通用する新たな日本酒造りの為の高度生産性製麹技術の確立
14 手打そばやまと	保存性が高く、簡便に調理可能で、高い風味を持つ「冷凍手打式そば」の開発事業	36 ㈱Toshin	節水マイクロバブルシャワーヘッドの開発
15 ㈱天野製作所	介護・医療現場の省力化、高付加価値化のための生体情報センサシステムの開発	37 相互印刷㈱	封緘封入工程を高度化することでのダイレクトメール受注体制の強化
16 ㈱かいわ	最新設備での無人稼働化による生産プロセス革新と自社製品の創出	38 中央葡萄酒㈱	高価格帯ワイン市場に向けた「日本ワイン」醸造におけるブドウ選果法の確立。
17 ㈱オーフ	反射型カラー液晶装置に対応する新型フロントライト導光板の開発	39 ㈱サイトウ	次世代自動車の早期世界展開を支える車体部品量産プロセスの革新化
18 ㈱谷内プレスワーク	デジタル電動サーボプレス機導入による高付加価値成形技術の確立と新事業領域の拡大	40 三栄工業㈱	新型商用車用部品の量産に伴う最新設備導入による生産性向上事業
19 ㈱吉屋穀店	乾式無洗米機と酒米精米機を利用した米粉生産ラインの開発	41 山梨大瀬工業㈱	「シーム溶接工程」の改善による生産ライン全体の生産性向上と収益基盤の強化
20 マルク ガルニエ オルグ ジャパン(有)	生産性向上及びシェア拡大に向けたNC旋盤の導入	42 ㈱ミラプロ	放射光施設ユーザー企業等の課題解決に資する試料装填ロボットの試作開発
21 ㈱シンゲン家具工業	木工技術の分業化を目指し、作業工程の短縮と品質向上を実現する	43 コミヤマエレクトロン㈱	有機EL製造ラインの真空装置開発
22 ㈱天野ミュートック	高効率・低コストで鉄筋溶接を可能にする最新モデル溶接機の導入	44 ㈱Cantina Hiro	科学的な管理を導入したぶどう栽培からワイン醸造までの一貫生産体制の確立

情報BOX

平成29年3月新規高等学校卒業者の 就職問題に関する申合せ

中央会と山梨労働局、公共職業安定所、山梨県、山梨県教育委員会、山梨県高等学校長協会、山梨県高等学校教育研究進路指導部会、山梨県経営者協会、山梨県商工会議所連合会で構成する山梨県高等学校就職問題検討会議にて平成29年3月新規高等学校卒業者の正常な学校教育の維持及び適正な職業紹介の円滑な推進を図るため次の事項について申し合わせが確認されました。

1 応募・推薦等について

- (1)平成29年3月新規高等学校卒業者の応募・推薦については、平成28年10月14日までは一人一社のみの応募・推薦とし、平成28年10月15日以降は複数応募・推薦を可能とする。
- (2)企業側は、平成28年10月15日以降においても採用選考機会の拡大に努める。また、求人が充足・取消となった場合には、速やかに学校及びハローワークへ連絡する。
- (3)企業側は、複数応募・推薦に伴い、複数の企業から内定を得た生徒側からの採用辞退について理解する。

2 求人の指定校制について

企業が学校を指定して求人募集を行うことは、均等な就職機会の確保の観点からは望ましくないが、その職種や仕事内容から学校・学科の指定等に一定の合理性が認められる場合があることを考慮し、可能な限り求人の共有化を進めることにより、生徒の就職機会の均等を図る。

3 高校求人の確保について

応募・推薦については上記1に示したとおりとするが、当該申合せを履行する上で、求人の確保は必要不可欠であるため、企業・学校・行政においては新規高等学校卒業者の求人確保に最大限努力する。

4 応募に係る採否通知について

企業側は、応募に対する採否について、可能な限り速やかに応募者(学校を含む。)に通知するよう最大限協力する。

郡内支所 移転の お知らせ

新住所

〒403-0009

富士吉田市富士見6丁目17番15号
に移転しました

TEL.0555-22-2166

FAX.0555-22-8465



Come on! Truck Driver!



トラックドライバーの仕事って何?荷物を運ぶ仕事?いいえ、トラックドライバーの「仕事」は「運ぶ仕事」ではなく「届ける仕事」です。ご存知でしょうか、国内物流の約9割を担っているのはトラックであることを。“今日出した荷物が明日には届く”そんな『当たり前』の陰にはトラックドライバーがいることを。荷物を待つ人のもとへトラックドライバーは預かった荷物とともに『生活・経済』を後ろに載せて、より確実に、環境に配慮しながら、今日も走り続けています。トラックの魅力を教えてほしい?それは乗ってみればわかります。人の想いを届けてみればわかります。

さあ未来へと走ってみよう、トラボーイ、トラガールとして。

平成27年度環境標語最優秀作品

トラックが僕らの未来を守ります
暮らしと荷物と環境を

(一社)山梨県トラック協会・(公社)全日本トラック協会



「熊本地震義援金」 ご支援 ありがとうございました。

「熊本地震義援金」受付を終了しました。
ご支援・ご協力ありがとうございました。

お寄せいただいた義援金は
全国中小企業団体中央会を通じて
被災地に送付されます。

義援金総額 1,160,000円

くるみマーク認定 を目指してみませんか?

次世代育成支援推進センター(山梨県中小企業団体中央会)よりお知らせ

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定しましょう!

従業員101人以上の企業は、仕事と子育ての両立のため一般事業主行動計画の策定・届け出、公表・周知することが義務づけられています。
(100人以下の企業は努力義務)
行動計画を策定して、認定に向けて是非、取り組んで下さい。

●一般事業主行動計画とは?

企業が、社員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない社員も含め多様な労働条件の整備などの取り組みを行うために、
①計画期間 ②目標 ③その目標達成のための対策と実施期間
の3つの事項を定める行動計画のことです。

●事業主がすべきこと

- ① 一般事業主行動計画の策定
- ② 一般事業主行動計画を社外に公表
- ③ 一般事業主行動計画を従業員に周知
- ④ 一般事業主行動計画策定届けを労働局に届出
- ⑤ 一般事業主行動計画の実施

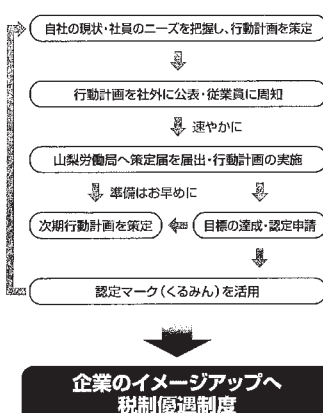
●認定を受けた企業が、より高い水準の取組を行い一定の基準を満たすと、特例認定(ブラチナくるみん)を受けることができます。

行動計画モデル例、届出様式は、山梨労働局のホームページからダウンロード出来ますので、ご利用下さい。

<http://yamanashi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>



このような手順で取り組みましょう



メリットは!?

行動計画を策定・実施し、一定の要件を満たした会社に対し、厚生労働大臣(山梨労働局長へ委任)は認定を行っています。

○認定企業になると、次世代認定マーク(愛称:くるみん)を商品、求人広告等につけることができ、企業のイメージアップや優秀な人材の確保等が期待できます。

○取得・新築・増改築した建物等について制増償却ができます(普通償却限度額の32%の制増償却)。

○山梨では、14社が認定を受けています。



中小企業の環境保全の取り組み

～「中小企業の森」整備事業を実施～

中央会では6月18日(土)に山梨県森林公園・金川の森にある「どんぐりの森」で下草刈り等の環境整備作業を行った。

この事業は、平成17年の創立50周年記念事業の一環として金川の森に「中小企業の森」として記念植樹を行って以来、毎年下草刈り等の整備作業を続けてきたもので、今回で12回目となった。

当日は好天にも恵まれ、組合関係者など180名以上が参加、笛吹市の倉嶋清次市長、県森林環境部県有林課の山田秋津課長をはじめ多くの来賓を招いた開会セレモニーの後、全員で下草刈りの作業を行った。

参加者は、12年が経過し大きく育ったクヌギやコナラなどの木々の成長に驚くとともに、熱心に除草作業を行った。

中央会では、木が育つことができる環境を維持していく過程を中小企業の成長になぞらえ「中小企業の森」と名付け、毎年多くの組合関係者の協力により下草刈りや補植などの整備作業を続けてきた。来賓からは「植樹を行う組織や団体等はい多いが、植えた木の成長を見守りながら下草刈りなどの環境整備まで取り組んでいる事例は少ない。これを10年以上にわたって続けている努力に敬服する。」と中央会の環境保全活動への評価もいただいた。

ご協力頂いた皆様方に感謝を申し上げ、来年以降も木の成長を見守り、整備作業にご協力を頂けますようお願いを申し上げます。



今年で12年目を向かえた中小企業の森
～参加者による「下草刈りの様子」～



開会セレモニー
中央会 坂本副会長
あいさつ



来賓あいさつ
笛吹市
倉嶋清次市長

栄誉 平成28年 春の叙勲

旭日双光章

勝俣 明美 氏

- 山梨県中小企業団体中央会 元副会長
- 山梨県絹人織織物工業組合 元理事長

編集後記

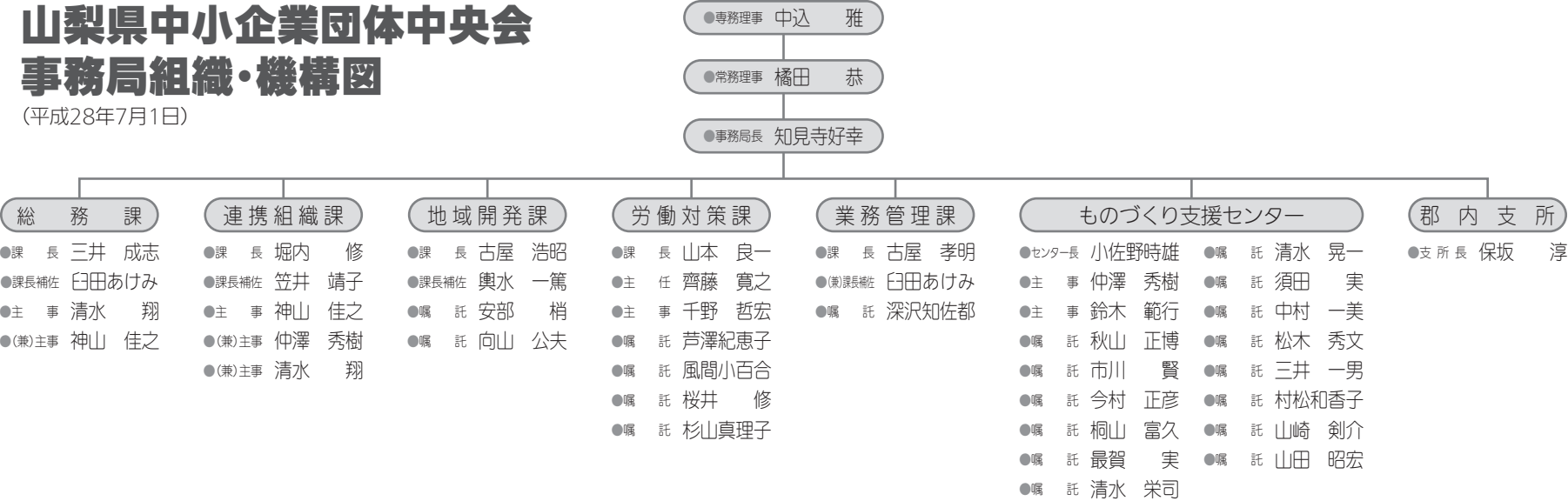
梅雨シーズンもおわり、暑い夏が訪れます。
県外では6月時点で「水不足」が予想される地域も出ています。貴重な水資源を大切に使うため「節水」「節電」を上手に行っていこうと思います。

●ご意見・ご要望は、
中小企業タイムズ編集班まで

TEL 055-237-3215 FAX 055-237-3216
E-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

山梨県中小企業団体中央会 事務局組織・機構図

(平成28年7月1日)



無料！通信環境点検 “職場ドック”実施中！

人間ドックのように丁寧に職場を点検！

点検メニューの一例

- ・電話番号や回線数の確認、整理
- ・社内ネットワークのセキュリティ診断
- ・電話、通信設備の配線の確認 等

通信コストの削減、業務の効率化、
に是非ご利用ください！



その他、通信環境について
お気軽にご相談ください！

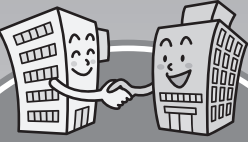
<お問い合わせ先>

NTT東日本 山梨支店

オフィスICT部門

0800-800-5135 (平日9:00～17:00)

K16-00301【1605-1703】



企業間の 人材マッチングを 支援しています。

経済・産業団体、ハローワーク等と連携し、
全国ネットを通じて、人材の確保、
従業員の再就職支援に
努めています。

全国ネットの人材情報

企業間の出向・移籍のお手伝いを47都道府県の事務所で行っています。

確かな実績と信頼
昭和62年に経済・産業
団体と国の協力で設立さ
れた公益財団法人です。

幅広いデータベース
ハローワークや経済団体
などと連携し豊富な人材
情報を提供しています。

相談等の費用は無料
情報の提供、相談、あっ
せんについての費用はか
りません。

安心と信頼のネットワーク

公益財団法人 産業雇用安定センター 山梨事務所

インターネットで最新の人材情報をどうぞ

URL <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

山梨県甲府市丸の内2-14-13 ダイタビル2階 TEL.055-235-6236 FAX.055-235-6252

山梨を支える企業とともに

「経営改善策定支援事業」を利用し、経営改善を行う方の
負担額の2分の1を補助します

- 取扱例：経営改善費用150万の場合
国：100万円 保証協会：25万円 事業者負担額：25万円
- ※詳しくは下記までお問い合わせください。

無料相談実施中

- 当協会では、中小企業診断士・経営アドバイザーが
金融・経営に関する相談を受け付けております。
- ◆相談日 [夜間窓口] 毎月第1・第3木曜日 午後7時まで
[土曜窓口] 奇数月の第2土曜日 午前10時～午後5時
- ◆場 所 本店：甲府市飯田2-2-1 中小企業会館1階
- 事前予約制 下記までお気軽にご連絡ください。



山梨県信用保証協会

甲府本店 TEL 055-235-9700

☎ 0120-970-260

富士吉田支店 TEL 0555-22-0992

この印刷物は、ベジタブルオイルインクを使用しております。